

様式第2号

## 事業計画書

年 月 日

(あて先) 川口市長

(協議者)  
所在地  
名称  
代表者氏名  
担当者氏名  
連絡先

市街化調整区域における流通業務等施設の建設に関する基本方針に基づく事業を、次のとおり実施します。

記

### 1 協議者の概要

事業者名	
本社所在地	
代表者名	
資本金	
従業員数	

## 2 事業の内容

事業の名称	
事業の内容	流通業務施設 ・ データセンター
業務の形態	自己の業務の用に供する施設 ・ 賃貸借による施設
賃貸借による場合 運営事業者	
事業実施 開始時期	年 月 日 (予定)

以下については、流通業務施設のみ

流通業務施設共通	
流通業務施設の内容	一般貨物自動車運送事業 ・ 倉庫業
一般貨物自動車運送事業 ・ 倉庫業 許可・登録見込み	有 ・ 無
取扱品目	
業務の種類	運送・保管・荷捌き・流通加工・その他 ( )
一般貨物自動車運送事業	
営業所 ※1 か所は併設 (他の営業所の所在地等)	
車 両 (最大積載量・形状・台数)	
車 庫 (併設の有無・所在地・収容台数)	
休憩・睡眠施設 (併設の有無・所在地)	
倉庫業	
営業倉庫の種類 (1 類倉庫等)	

3 流通業務等施設の立地の区域

(1) 事業計画地

所在及び地番	地目	地積
		m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>

(2) 接している主要幹線道路等

主要幹線道路等の名称

ア、イのいずれかを記入 ※配置図等で下記が判断できるものを添付すること

ア	A : 建設地の周長 (m)	B : 主要幹線道路等に接している長さ (m)	B / A ( $\geq 0.125$ )

イ	出入口の幅員 (m)	C : 敷地面積 (m <sup>2</sup> )	D : 主要幹線道路等の端から 50m の範囲にある面積 (m <sup>2</sup> )	D / C ( $\geq 0.5$ )

#### 4 流通業務等施設の立地の区域

##### (1) 共通基準

項 目		内 容
敷地面積 (㎡)		
延床面積 (㎡)		
建蔽率 (%)		
容積率 (%)		
高さ (m)		
建築物の用途		
建築物の構造 (建築基準法等法令に適合)		有 ・ 無
建築物の 後退距離	道路境界線からの距離 (≧ 1 m)	
	隣地境界線からの距離 (≧ 5 m)	
関係計画 との整合	都市計画法に基づく開発許可の見込み	有 ・ 無
	農地法に基づく農地転用許可の見込み	有 ・ 無 ・ 不要
	その他の法令等 ( ) による許認可の見込み	有 ・ 無

##### (2) 設備基準 [※ア、イどちらかに記入]

###### ア 流通業務施設 (①~③の中で該当箇所を記入)

###### ① 物資の仕分及び搬送の自動化等荷さばきの合理化を図るための設備

内 容	有 無
自動仕分装置	有 ・ 無
自動搬送装置	有 ・ 無
搬入用及び搬出用自動運搬装置	有 ・ 無
垂直型連続運搬装置	有 ・ 無
自動化保管装置	有 ・ 無
電動式密集棚装置	有 ・ 無
貨物保管場所管理システム	有 ・ 無
その他 ( )	有 ・ 無

② 物資の受注及び発注の円滑化を図るための情報処理システム

内 容

③ 流通加工の用に供する設備

内 容

イ データセンター

内 容

(3) 地域特性への配慮

ア 建築物の意匠

項 目	有 無
川口市景観計画との適合	有 ・ 無

イ 建築物の敷地及び建築物上の緑化

項 目	内 容
敷地内の緑化率 (≧ 25%)	
壁面緑化等による周辺環境との調和	有 ・ 無
敷地に接する道路と平行した植栽可能な空間の幅 (≧ 1m)	
適正な緑地を保全するための協定締結	有 ・ 無

ウ 隣地への配慮

項 目	内 容
日影規制	基準を満たす ・ 基準を満たさない
北側斜線	基準を満たす ・ 基準を満たさない

エ 業務時間・配送時間の配慮

内 容

オ 周辺農地への配慮

内 容

カ 地域住民への配慮

内 容

5 流通業務等施設の建設に関するその他必要な事項

(1) 開発許可日から工事着手までの期間

項 目	内 容
期間 (≦ 12ヶ月)	
上記で1年以内に着手できない 場合の理由	

(2) 市内事業者・市産品の活用について

ア 市内事業者

事業者名	業務の内容

イ 市産品

事業者名	市産品の内容

(3) 事業計画地にある町会等への説明

町会・自治会名	説明報告書提出の有無
	有 ・ 無